

👉 令和6年度 注目事業をチェック!

空港周辺対策事業

1億4,378万5千円

騒防法第1種区域などの騒音区域の環境対策として、航空機騒音測定事業や住宅防音工事、空調機器の更新工事と維持管理、資産（宅地と家屋）の維持管理、騒音地区が実施する共同利用施設の維持管理などに補助金を交付するとともに、騒音地区の環境対策事業について拡充を図ります。また、地区の一部が騒音区域となった飯笹地区に、共同利用施設を建設するとともに、成田空港の更なる機能強化や圏央道開通の効果を活かし、企業誘致推進を図るため、産業拠点の開発検討や複合エリアの国際物流施設を推進します。



教育環境整備事業

9,833万円

安全・安心な教育環境の整備と避難所の機能強化を図るため、各小・中学校の体育館及び多古町民体育館に空調設備を設置します。また、児童の登下校時の安全対策として、小学校のスクールバスを拡充します。内訳として空調（エアコン）は、第一小学校に7台、久賀小学校6台、中村小学校4台、多古中学校10台、町民体育館に12台設置されます。スクールバスについては、第一小学校の、島、林、五反田、佐野、東佐野、東台のルートが新たに対象となります。



公共交通事業

9,846万4千円

町内公共交通のさらなる利便性向上を図るため、令和6年度に利用者100万人を達成する見込みである空港シャトルバスの運行を（1日あたり20往復40便）継続するとともに、老朽化した車両1台を更新します。また、デマンドタクシーは、3台体制での運行を継続するとともに、利用対象者の拡大に向け検討を行います。



地域活性化事業

8,593万6千円

地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊を7人追加し、合計13人とする事で、教育や観光、公共交通、農産物の輸出や販路拡大などの課題解決に取り組みます。また、地域活性化の知見やノウハウを持った専門家を「地域力創造アドバイザー」として招き、町のさらなる魅力アップを図ります。



停電時の空調機の対応は

【答】水道用の発電機で動かすことを考えています

安心のため、万が一に備えて

【問】小・中学校体育館、多古町民体育館空調機設置の財源および避難所機能を有することから、停電対応の自立型方式の検討について伺います。

【教育長】令和6年度当初予算に整備関係予算を計上し、財源は、交付税措置率70%の特別交付税を活用。電気式の空調機をリソースで整備することとしました。自立型空調機は、発電式でガスを使用し電力がなくても災害時に使用可能であることから、採用している自治体があります。電気式に比べて費用がかかり大量のLPガスが必要で、設置までに時間を要することから電気式を進めてまいりたいと考えています。

【問】一日も早い供用開始が大切と考えますが、費用の比較、停電時の対応を伺います。

【生涯学習課長】

自立型空調と電気式の比較は、約1・4倍の費用がかかります。停電対応は、町保有の発電機1台で空

調機5台を動かせる能力があります。水道を動かすために購入したもので、まずそこがメインですが、次の段階として空調を動かすことを考えています。

一人ひとりに寄り添う町を

【問】療育・特別支援教育の現状、取り組み、および発達支援の相談機能について伺います。

【町長】療育が必要なお子さんの早期発見と支援を行うため、各健診において小児神経医、臨床心



防災意識を高めて

石渡 悦子 議員

所要時間 60分



【問】町第9期介護保険事業計画で、第1号被保険者の保険料負担は、基本となる第5段階で月5000円、年間6万円。月300

【教育長】

学校教育の場では、児童・生徒の学びのための教育支援会議が行なわれ、必要に応じ専門の病院への受診やIQだけでなく様々な総合的に判断し特別支援教育につなげたり、また、ソーシャルワーカーや民間の発達支援センターの臨床心理士等への相談など支援しています。

円のアップです。保険料負担を押しさえるために、今期介護準備基金1億2000万円(60%)を取り崩したことは評価されます。介護保険事業は3年毎の計画見直しであり、基金取り崩し額を60%に抑えた根拠を伺います。

【保健福祉課長】

基金をどれだけ取り崩して保険料に充てるかについて決まり(根拠)はありません。今回の9期計画において、サービスマスの見込み値より給付が上回った場合、基金の残りの4割を充てていく必要があります。基金をさらに取り崩し、事業自体が回らなくなった場合には借入れをする形になり、10期計画の中で返済していくことになるため、必要なサービスを確保するために、6割を取り崩し充てることとしました。



個々に合わせたサポートを